

インセンティブ契約制度に関する確認書

甲及び乙は、乙の

{	原価改善提案	}
{	原価改善申告	}

 に関し、インセンティブ契約制度に関する

特約条項（以下「特約条項」という）第7条第1項に基づき、次のとおり確認する。なお、この確認書と特約条項に相違が生じた場合には、特約条項の規定が優先されるものとする。

1 申請契約に関する事項

番号	調達要求番号	契約件名	契約金額 (税込)	契約締結日
1				
2				
3				

2 インセンティブ契約制度の適用方式

【記入例】原価改善提案方式（コスト削減額確約型）

3 インセンティブ契約制度に関する事項

(1) インセンティブ契約制度の適用を受ける契約の範囲

【記入例】〇〇式〇〇〇の製造
〇〇式〇〇〇の修理役務

(2) インセンティブ契約制度の適用期間

【記入例】平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日（5年間）

(3) 原価改善提案の方法

【記入例】〇〇工程における溶接方法の変更（細部は別添資料のとおり）

(4) 原価改善によるコスト削減額

【記入例】1機あたり〇〇円（税抜）

(5) 適用期間の各年度でのインセンティブ料

	原価改善提案の採用決定日から契約締結までの経過年数				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
インセンティブ料	円	円	円	円	円

(6) インセンティブ契約制度の適用を受ける契約の取扱いに関する事項

【記入例】 申請契約が特約条項第10条第2項第1号に該当することが確認されたことから、甲が行う公示により新規参入者が確認されない限り、インセンティブ契約制度の適用を受ける契約を締結する場合には、乙との随意契約により契約することを基本とする。

(7) その他の必要な事項

平成 年 月 日
第 号

甲

【印】

乙

【印】

注 不要な文字は削除して使用する。